

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602-1				
電話番号	025-224-0550	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	平成3年11月11日	所管課	産業政策課		
ホームページ	http://nbc.pavc.ne.jp/ipc/	E-mail	ipc-info@nbc.pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	89,460 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	50,000 千円		(協)新潟木工センター	1,500 千円	1.7 %
市出資等割合	55.9 %		(株)北村製作所	1,000 千円	1.1 %
			(株)北越製紙	1,000 千円	1.1 %
			一正蒲鉾(株)	1,000 千円	1.1 %
		その他	34,960 千円	39.1 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における中小企業等が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営の指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	寄附行為に規定した事業を実施することにより、地域経済・企業の活性化を図る。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	13	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	13	14
市兼任	3	3	2	2
市職員OB				
他団体兼任	11	11	11	12
その他				
職員数	7	10	12	11
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	10	12	11
市兼任	6	10	12	11
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1			

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3				
	一般職	8	8				
	合計	11	11	0	0	0	0
年齢構成	20代以下	0					
	30代	4	4				
	40代	4	4				
	50代	3	3				
	60代以上	0					
	合計	11	11	0	0	0	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕	✓	有	依頼時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合相談窓口開設事業		公益	自主	産学官連携によるワンストップ総合相談窓口の開設			
実施状況	事業費			平成17年度 0千円	平成18年度 2,505千円	平成19年度 1,777千円	平成20年度予算 5,207千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	相談件数	件	—	36	75	75
	②	連携協議会の開催	回	—	—	16	6

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
情報収集・マッチング事業 (販路拡大支援事業)		公益	自主	企業間取引や連携を促進させるために、企業情報の収集と提供を行う。 また、見本市を活用し販路拡大を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度 7,536千円	平成18年度 11,015千円	平成19年度 12,235千円	平成20年度予算 11,620千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	企業情報データベース登録件数	件	403	461	466	500
	②	支援企業数	社	16	19	28	24

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業高度化支援事業 (地域産業活性化事業)		公益	自主	研究開発や人材育成に必要な情報と場を提供することで、企業の事業高度化を支援する。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			1,113 千円	2,177 千円	2,230 千円	3,647 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① セミナーの開催		回	4	5	5	4
② 産業活性化講演会の開催		回	1	1	1	1	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
北京事務所事業		公益	自主	発展する中国の経済情報の収集や提供を行う。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			千円	4,775 千円	31,942 千円	38,349 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 中国における新潟のプロモーション		回	—	—	7	7
	② 中国人視察団の誘致 (北京事務所関連)		人	—	7	8	150 (3団体)
	③ 事務所訪問の受入		回	—	—	105	80
④ 「北京消息」の発行(情報誌)		回	—	—	4	4	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	35,584	20,668	50,945
	基本財産運用益	27	191	452
	受取会費			
	事業収益	15,592	1,381	1,955
	自主事業収益	15,592	1,381	1,955
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	19,900	19,090	48,511
	その他収益	65	6	27
	経常費用	36,384	19,608	48,622
	事業費	36,228	19,244	24,666
	自主事業費	36,228	19,244	24,666
	受託事業費			
	管理費	156	364	23,956
	その他経常費用			
	当期経常増減額	▲ 800	1,060	2,323
経常外収益			1,227	
経常外費用		3,279	1,432	
当期経常外増減額	0	▲ 3,279	▲ 205	
当期一般正味財産増減額	▲ 800	▲ 2,219	2,118	
一般正味財産期首残高	6,987	6,187	3,968	
一般正味財産期末残高	6,187	3,968	6,086	
指定増減正味財産の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	89,460
指定正味財産期末残高	89,460	89,460	89,460	
正味財産期末残高	95,647	93,428	95,546	
参考	当期収入	35,584	20,668	51,345
	前期繰越収支差額	5,712	4,912	1,465
	収入合計	41,296	25,580	52,810
	当期支出	36,384	24,114	48,827
	うち収益事業支出	25,027		
	うち公益事業支出	11,201	19,244	24,666
	次期繰越収支差額	4,912	1,466	3,983
	人件費	2,370	0	8,609
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	4,952	5,881	16,391
	現金預金	4,952	1,261	13,789
	受取手形			
	未収金		4,620	2,602
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	90,735	91,962	91,562
	基本財産	89,460	89,460	89,460
	特定資産	1,200	1,200	800
	その他固定資産	75	1,302	1,302
	有形固定資産			
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等		1,227	1,227
	資産の部合計	95,687	97,843	107,953

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	40	4,415	12,408
	短期借入金			
	その他流動負債	40	4,415	12,408
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		40	4,415	12,408
正味財産の部	指定正味財産	89,460	89,460	89,460
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	89,460	89,460	89,460
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	6,187	3,968	6,086
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	1,200	1,200	800
正味財産の部合計		95,647	93,428	95,546
負債・正味財産の部合計		95,687	97,843	107,954

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	8,000	11,885	11,928	
事業費補助金	8,000	11,885	11,928	基本財産の運用に関しては, 現状の低金利では事業実施規模に見合う運用益確保は困難である。市の産業施策を実施してことから, 補助金・負担金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	11,500	4,775	30,322	H17年度はIPC主催「ビジネスマッチ」の負担金。 (H18年度は実行委員会主催のため無し。) H18年度は, 北京事務所開設準備に係る負担金。 H19年度は, 北京事務所運営に係る負担金。
交付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	19,500	16,660	42,250	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	95,687	97,843	107,953
基本財産	▲ 89,460	▲ 89,460	▲ 89,460
公益事業を実施するために有している基金	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 800
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 75	▲ 1,302	▲ 1,302
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 40	▲ 4,415	▲ 12,408
内部留保金額	4,912	1,466	3,983

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	15	93.8%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	25	23	92.0%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	14	3	21.4%	
合 計	103	74	71.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>地域経済の活性化を図るためには、中小企業等の既存産業の高度化と新産業の創出など内発型産業の育成を図る必要がある。当財団の目的達成のため、社会経済情勢に応じながら政令指定都市における産業支援機関として新潟市の産業施策を共に実施している。平成17年度は、販路拡大を支援する「ビジネスメッセ」が法人税法上の収益事業とみなされたことから、収益事業比率が50%を超えたが、事業の見直しにより平成18年度以降、市などを行う実行委員会での主催事業としたので収益事業費率は0%となっている。今後も公益法人として設立目的に即した事業を行っていく。</p>
経営の自律性	<p>市の産業施策の実行機関という財団の特性から、引き続き、市と連携、協力を図りながら効率的な財団の運営を行う必要がある。市の総合計画・実施計画などの方針を基本としながら、刻々と変わる環境変化による多様なニーズに対応するために、各事業実施後の評価や、企業訪問、H19設置した「新潟エリア産学官連携協議会」などを通じてニーズの把握に努め、企業や大学関係者など多様な委員で構成される評議員会、理事会で承認を得た事業を実施している。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>職員については、全員が市職員による兼務であることから、組織、人員構成、人材育成等は市の方針によるところが大きい。契約事務のほか、財団管理事務や情報公開などは市の基準に準じた適切な事務処理に努めている。今後、市の改善指導事項を考慮し、専門知識を有する外部人材を任期付職員やプロパー職員として採用することも検討していく。</p>
健全性	<p>現在、低金利により運用益が期待できないことから、市に対する財政的依存度は高いが、借入金や累積欠損金等はなく健全性は保っている。また、平成18年度より国等の競争的資金の積極的な獲得を図るなど、新たな財源の確保に努めており、今後も市と協力して行っていく。</p>
効率性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価は馴染まないと考える。 H19年度は、新潟市と共同で設置した北京事務所の影響で新たに管理費が増大したが、常に経費の縮減に努めている。中長期的な組織体制の見直しの結果によっては、管理費等の目安の設定などが必要と考えている。</p>
総括的な所見	
<p>中核的支援機能としてのプラットフォーム化は完了したので、今後はこの体制を活用して総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、政令指定都市における産業支援機関として新潟市より求められる事業を重点的に実施することで財団の機能強化を進める。 財団の特徴を活かしながら、機能強化を図る一方で、他団体の協力、支援を受けることで経費の軽減を図り、効率的な運営に努めるとともに、今後の公益法人制度改革への対応や政令市の産業支援機関としての機能強化に向けて組織等の検討を行う。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	地域産業の振興を図り、地域経済の活性化を図るといった財団の設立目的は、今日の中小企業を取り巻く経済情勢からみても大変に重要な意義をもっている。市の事業を実施する産業支援機関として重要な役割を担っており、必要な事業の重点実施を行うなど、財団の機能強化を図る必要がある。
	経営の自律性	財団の事業を環境変化に応じながら進めるためにも、産業支援機能として機能強化を図る一方で、事業実施にあたっては常にニーズを把握しながら、他団体と連携しながら事業を実施していく必要がある。
	組織・管理運営の適正性	市職員による兼務体制であることから、必要な人員を確保し安定した経営、事業実施ができるように所管課として全面的に協力している。また、財団の機能強化を図るため専門知識を有する職員の採用など、市としても検討していく。
	健全性	市からの補助金及び負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、市の産業政策の実行機関という財団の位置づけを勘案すると、健全性は保っている。 国等の競争的資金の獲得を図るなどの努力もあり、引き続き新たな財源の確保に取り組むよう、指導協力していく。
	効率性	運営費の抑制については、市職員による兼務、市庁舎内の事務所設置などで極力抑えている。H19年度北京事務所設置され管理費が増大したが、今後も経費の節減を図るよう努めていく必要がある。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	限られた財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するため、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、組織体制の見直しについて検討する。
	②	新潟エリア産学官連携協議会の機能を強化し、研究プロジェクトを推進するほか、総合相談窓口機能の充実を図る。
	③	政令市・国際拠点都市の産業支援機関として、新たな事業を立案し、効率的な事業展開を行う。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	自主財源として国からの補助金を獲得し、また、機能強化のため外部人材を活用し、相談機能・研究支援体制の強化にも取り組んでいるが、自立性の確立及び機能の充実にはさらなる取り組みが必要である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。 また、これまでの外部人材の活用に加えてプロパー職員等の採用・育成、自主財源の確保について検討し、自立的な組織体制を確立する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20 年 11 月 理事長 宮崎 敏春

本市の産業支援機関として求められる事業を実施するため、財団の機能強化を図ります。具体的には、産学官連携を活かした中小企業支援の拠点となる支援センターの設置や、財団の組織、事業などの中長期的な方向性を、市とともに検討します。また、段階的にプロパー職員等の専門人材を採用・育成し、市兼務職員を減らすとともに、自主財源の確保や、既存事業の見直しと新たな事業の実施に積極的に取り組みます。